

平成17年4月期 決算短信(連結)

平成17年6月15日

会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成17年6月15日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道

TEL(011)783-0189

1. 17年4月期の連結業績(平成16年5月1日~平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月期	57,091	(26.2)	2,875	(62.8)	3,080	(58.0)
16年4月期	45,227	(27.9)	1,766	(49.0)	1,949	(42.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年4月期	930	(8.8)	79.92	78.84	10.9	9.6	5.4
16年4月期	855	(41.8)	74.72	-	11.4	7.9	4.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17年4月期 52百万円 16年4月期 153百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年4月期 11,123,350株 16年4月期 11,024,650株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 当期において、連結調整勘定の償却を従来の5年間の均等償却から、20年の均等償却に変更しております。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月期	38,887	9,095	23.4	807	68
16年4月期	25,131	8,019	31.9	724	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月期 11,210,350株 16年4月期 11,024,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月期	2,849	8,359	4,279	3,132
16年4月期	2,625	442	1,375	3,491

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 -社 持分法非適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 2社

2. 18年4月期の連結業績予想(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,250	1,550	550
通期	78,500	3,540	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティングを行っております。

子会社株式会社インメディカルシステムズ（ジャスダック証券取引所上場会社）、株式会社イン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局及び株式会社宮古アインは、調剤薬局の経営を行っております。

(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

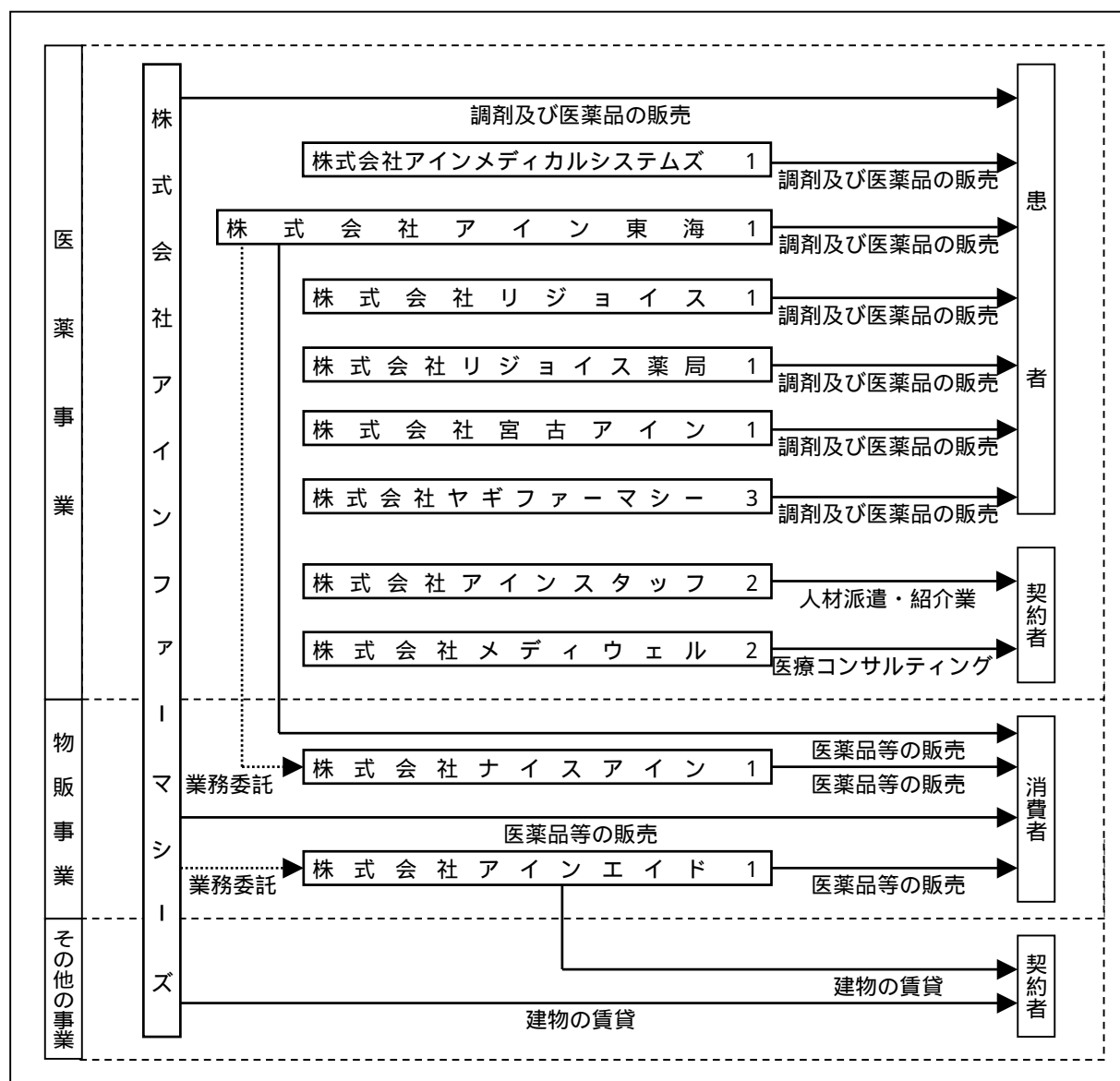
子会社株式会社イン東海はドラッグストアの経営を行っております。

また、子会社株式会社アインエイドは、当社から、子会社株式会社ナイスアインは、株式会社イン東海から、それぞれドラッグストアの業務を受託しております。

(3) その他の事業

当社及び子会社株式会社アインエイドは、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、処方箋に基づき調剤を行う保険調剤薬局事業と医薬品・化粧品を中心とした商品を販売するドラッグストア事業を主として展開しており、いずれも人々の健康に関与していることから、社会的に重大な責務を負っております。

医薬分業の進捗に伴う積極的な出店による企業収益及び株主価値の増大を図ることに加えて、人々の生命に携わる企業として、その業務の安全性及び専門性の継続的向上に努めることが、当社に課せられた使命であると考えております。

したがって、当社は「市場環境に応じた積極的な事業拡大を重視する一方で、調剤過誤等の事業リスクの徹底的な排除に取り組み、お客様に安心して足を運んでいただける薬局を作ることにより、その社会的使命を果たす。」ことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当期の年間利益配当額は、1株当たり15円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通活性化と株主数の増加を図るため、平成14年11月1日よりジャスダック市場における売買単位を従前の1,000株から100株に変更しております。これにより、主に個人株主の比率が拡大し、当期末時点における株主数は、平成14年10月末日に比べ、およそ2倍増となりました。

今後においても市場動向を注視し、必要に応じて柔軟な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、積極的な出店活動による調剤薬局の全国展開及びコスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストアの全国主要都市への展開を事業の柱と位置づけ、事業規模の拡大並びに企業価値の向上を目指しております。

調剤薬局事業は、今後においても市場規模のさらなる拡大と同時に、より高度な患者サービスの提供が調剤薬局の機能として求められてきております。このような状況において、当社グループは、各社による出店活動はもとよりM&Aを視野に入れた事業拡大を進め、業界における圧倒的優位性を構築してまいります。

また、最新技術の導入及び専門性の向上により収益性を高めてまいります。

一方、ドラッグストア業界は、大手資本によるグループ化及びオーバーストア現象など、一部で飽和状態が見られる中、物販事業では、コスメティック商品を専門に扱う都市型ドラッグストアを中心とした出店政策を推進し、その独自性により差別化を図り、全国主要都市への出店を拡大してまいります。

以上のことから、中長期的な経営戦略は、次のような方針を基本にしております。

調剤薬局は、地域基幹病院の門前型店舗を中心に当社グループによる年間20～30店舗程度の出店を実行する。

また、M&Aを視野に入れた営業展開を含め、事業規模の拡大を図る。

全国に営業拠点を配置し、網羅的な営業開発活動により調剤薬局の出店地域を拡大する。

グループ会社間による連携を一層強化し、スケールメリットを活かした運営の効率化並びに質的向上を図ることにより、調剤薬局業界での圧倒的優位性を構築する。

IT技術を応用した調剤技術の開発及び最新の調剤機器の導入を積極的に推進し、安全性と効率性をの向上を図る。

多店舗展開及び医療制度改革を見据え、採用部門の中心を東京都に置くことにより新卒薬剤師の採用活動を強化する。また、教育・研修を通じて職員のスキルアップを図り、安全性と専門性の向上を目指す。

物販事業は、コスメティック商品を中心とした都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」を軸として年間4～8店舗程度の出店を実行する。また、郊外店においても、同様のコンセプトを採用し、ストアブランドの統一性を図る。

顧客ポイントカード「アイズポイントクラブカード」の会員数の増大を図り、顧客数の拡大のほか、販売情報を有効活用して収益力を向上させる。

(5) 目標とする経営指標

当社は、積極的な出店による企業規模の拡大を推し進める中で、堅固な財務体質を維持することを重要視しております。

当連結会計期間においては、ROA 2.9%、ROE 10.9%となり、当社の目標とする ROA 4.5%、ROE 15.5%の早期実現を目指し、投資効率・収益性の向上を継続的に追及してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高齢化の急速な進展及び医薬分業の伸張により市場はなおも拡大することが見込まれております。しかしながら、医療費抑制の機運がこれまで以上に強まることは確実であり、来春の平成18年4月には更なる薬価の引き下げ及び調剤報酬の改定が予定されております。このため、調剤薬局は従来の医薬品中心の収益構造から、高度な医薬品情報及び調剤技術の提供をはじめとした付加価値に対するインセンティブに移行するものと考えられております。

このような動向に対し、医薬事業は、質の高い患者サービスと収益性の両立を図るうえで、第一に当社グループによる事業規模の拡大を早急に進め、スケールメリットによるコスト削減効果はもとより、薬局運営に関するノウハウの蓄積により業界における確固たる地位を確立してまいります。同時に、薬剤師の育成に重点を置き、採用部門の強化、教育研修制度の充実を図り患者ニーズに対応した専門性の高い薬局を目指してまいります。

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の展開を拡大し、全国主要都市に出店するとともに、これまでは路面店を基本としておりました出店形態を更にインショップ型のラインナップを加えることにより、新たな可能性を見出してまいります。

郊外店「アインズ」においても医薬品・日用品のほか、立地条件に応じて都市型ドラッグストアのエッセンスを取り入れた商品展開及び店舗の改装を実施し、独自性を高めて一般のドラッグストアの枠にとらわれない創造性豊かな店舗づくりを目指してまいります。

また、当社グループの優位性を最大限に引き出すうえで、運営管理業務の共通化、情報の共有化をはじめ、仕入価格の低減、出店のスピードアップ等を図り、更なる店舗運営の効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人々の健康を担う事業を営む性質上、コンプライアンスを最重視した業務執行を継続することが不可欠であると考えております。

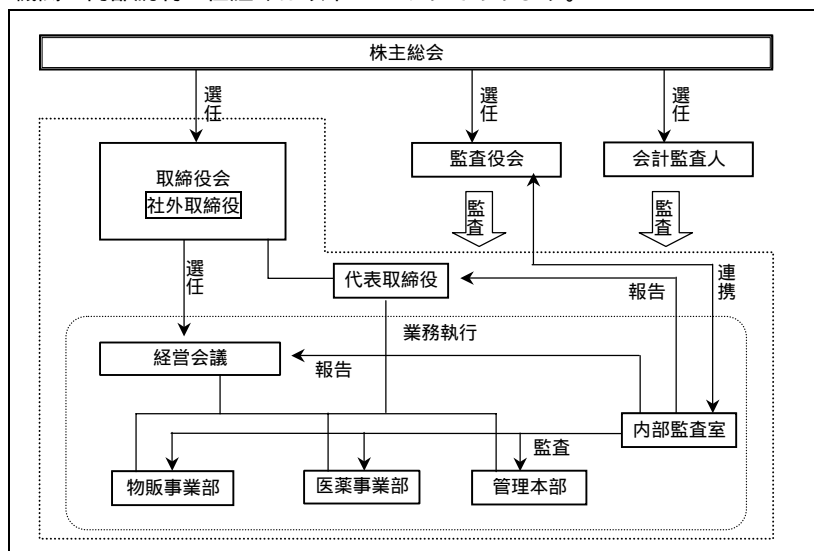
そのため、医薬事業を営む上での重大なリスク項目である調剤過誤に対し、薬局の基本ルールの遵守を徹底する内部監査室と調剤過誤防止のための分析と対策を講ずる安全対策室を置き、潜在的なリスクの減少に努めております。

一方、拡大する市場に対して、迅速な意思決定が必要とされる事業環境下においても、取締役相互の経営監視が機能するよう、毎月一回以上開催の取締役会をはじめ、毎週一回取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を実施しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は16名で構成され、うち社外取締役は2名であります。社外取締役は、会社の重要な意思決定に際し、多角的な立場から適切な助言をもって経営に参画しております。また、当社は、監査役制度を採用しており、2名の社外監査役と1名の常勤監査役の3名で構成され、当社の取締役の業務執行を監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には利害関係はありません。
- ・ 内部監査室は、本部及び店舗に対し、年1回以上の業務監査を実施しております。
監査の状況は経営会議に報告され、各事業部と連携のうえ、個別指導及び再監査によりコンプライアンスの向上に努めております。
- ・ 顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレートガバナンス体制に関するアドバイスを適宜受けております。
- ・ 当社の会計監査人である新日本監査法人から、通常の会計監査とは別に、必要に応じコーポレートガバナンス体制にかかわるアドバイスを受けております。
- ・ 企業情報の開示に対する充実化を図り、当第1四半期より、従前の「四半期業績の概況」の開示に換え「四半期財務・業績の概況」として財務諸表を添付した四半期決算の開示を行っております。

- ・ 会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(8) 親会社等に関する事項

記載すべき親会社はありません。

(9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に加え、アメリカ・アジア圏を中心とした世界経済の着実な回復に伴い、海外情勢及び原油価格の動向に不安要素が残るものの、設備投資や個人消費をはじめとして景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。このような経済情勢のもと、当社グループは調剤薬局の積極的な出店政策を継続し、広域にわたる営業開発及びM&Aにより事業規模の拡大を進めてまいりました。

また、物販事業においては、都市型ドラッグストアを機軸に化粧品及び化粧品関連商品を中心とした新しいドラッグストアの展開を全国主要都市に拡げてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計期間の業績は、売上高 570 億 9 千 1 百万円（前年同期比 26.2%増）、経常利益 30 億 8 千万円（前年同期比 58.0%増）、当期純利益 9 億 3 千万円（前年同期比 8.8%増）と増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局業界は、院外処方箋発行率が 50%を超え、なおも市場規模は堅調な拡大を続ける一方、従前の拡大一辺倒の医薬分業政策は、量から質を重視する傾向に転換しております。当事業においては調剤薬局業界における優位性を一層確実なものにするため、積極的な出店とM&Aにより事業規模の拡大を進めてまいりました。

それぞれの地区で調剤薬局の店舗展開を行っていた、ナイスドラッグ株式会社（東海地区：現 株式会社アイン東海）、株式会社リジョイス（関東地区）、株式会社リジョイス薬局（関西地区）の子会社化に加え、関連会社株式会社アインメディカルシステムズ（関東地区：JASDAQ 2746）の株式を追加取得して子会社とするなど、これまでも増した強固なグループ体制を構築することにより、競争力と収益力を強化してまいりました。

また、高度な安全性と専門性を伴う患者サービスを均一な水準で提供するため、当社の業務ノウハウを集約した「スタッフマニュアル」及び最新の医薬品、調剤情報の閲覧検索が可能な自社サイト「AINweb」の活用、そしてPDA（携帯型情報端末）を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN」を配備し、調剤技術の向上と情報の共有化を進めてまいりました。

平成 17 年 3 月には、調剤薬局の模擬店舗を備えた自社研修センターの機能強化のため、大幅な増床を実施し、グループ会社合同の新人薬剤師研修をはじめとして、教育研修体制に関する一層の充実に努めてまいりました。

当連結会計期間は、当社において北海道に 2 店舗、岩手県、福島県、茨城県、千葉県、京都府、奈良県に各 1 店舗の合計 8 店舗の出店のほか、九州地区への進出のため福岡営業所を開設いたしました。また、安全性と効率性の観点から店舗規模の適正化を図り、茨城県の 3 店舗、秋田県の 2 店舗、千葉県、愛知県の各 1 店舗の合計 7 店舗を閉店または売却し、青森県の 1 店舗を休止、休止中の茨城県の 1 店舗を営業再開いたしました。以上により、直営稼働薬局数は 132 店舗となりました。株式会社アインメディカルシステムズの 18 店舗、株式会社宮古アインの 1 店舗、これに株式会社アイン東海の 12 店舗、株式会社リジョイスの 16 店舗、株式会社リジョイス薬局の 14 店舗が新たに加わり、グループにおける調剤薬局総数は 193 店舗となりました。その結果、当連結会計期間における売上高は、443 億 6 千 8 百万円（前年同期比 25.2%増）営業利益は 37 億 9 千 7 百万円（同 49.4%増）となりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの浸透及び生活に根ざした商材を扱う利便性により、毎年 2 桁台の成長が続いております。しかしながら同業間の旺盛な出店意欲によるオーバーストア現象と大手資本のM&A、提携によるグループ化が進行し、小売はもとよりメーカー、卸売を含めた淘汰再編を迎えております。

当事業は、日用品及び医薬品を主力商材とする一般のドラッグストアとは一線を画し、大都市の中心部に 100 坪から 200 坪規模のドラッグ&コスメティックのセレクトショップ「アインズ&トルペ」の出店を推進してまいりました。「アインズ&トルペ」は百貨店の化粧品売場のイメージを取り入れた店舗設計に加えて、幅広いコスメティックの商品構成とディスカウント性を併せ持つストアコンセプトにより、主要顧客である若い女性層の支持拡大を進めてまいりました。

また、購買額がポイントに還元されるアインズポイントクラブカードの加入者が 63 万人（前期比 26 万人増）を超え、詳細な販売動向の分析とともに効果的な販促活動により顧客数の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

当連結会計期間は、都市型ドラッグストアの形態で、名古屋市に 2 店舗、大阪市、宇都宮市に各 1 店舗の合計 4 店舗を出店し、直営店舗総数は 31 店舗となりました。また、連結子会社の株式会社アイン東海の 13 店舗を加えたグループにおける店舗総数は 44 店舗となり、売上高は 125 億 2 千万円（前年同期比 30.4%増）となりましたが、大型新店の出店コストの影響により、営業損失は 8 千 3 百万円（同 6 千 5 百万円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は2億2百万円(前年同期比5.1%増)、営業損失は8千1百万円(同2千3百万円減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間は、積極的な事業拡大を図るうえで株式取得による子会社化を進めてまいりました。これに伴う新規連結子会社5社に対する株式取得費用に加え、大型の都市型ドラッグストアを相次いで出店した結果、当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、31億3千2百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億4千9百万円(同8.5%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益18億9千4百万円(同24.5%増)及び都市型ドラッグストアの新規出店に伴う仕入債務の増加額12億7千8百万円によるものです。また、法人税額の支払10億6千6百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83億5千9百万円(同1,790.8%増)となりました。

これは、主にM&Aに伴う新規連結子会社の株式取得資金として、関係会社株式の取得による支出44億2千9百万円及び投資有価証券の取得による支出12億4千9百万円によるものです。このほか、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億7千3百万円、貸付の実行と回収の差額22億4百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、42億7千9百万円となりました。

これは、主に新規連結子会社のM&Aに伴う株式取得資金に係る資金需要に対して、コミットメントラインによる協調融資に加え、長期及び短期の銀行借入を実行いたしました。その結果、借入と返済の差額として、短期借入18億6千9百万円、長期借入22億5千9百万円の資金調達がそれぞれ反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年4月期	平成15年4月期	平成16年4月期	平成17年4月期
自己資本比率(%)	34.9	29.2	31.9	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	49.7	61.0	59.1
債務償還年数(年)	3.4	3.7	2.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	16.2	26.7	28.9

(注) 自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。このほか食品・たばこの販売に際しては、関係法令が定める許可、登録等を必要としております。

その主要内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
毒物劇薬一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
たばこ小売販売業許可	無制限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、一般販売業、薬種商販売業、配置販売業、特例販売業の4つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、一般販売業及び薬種商販売業の許可を受けております。

2) 医薬品の販売規制緩和について

物販事業の主力販売品目である医薬品について、内閣府の経済財政諮問会議により「安全上特に問題がないとの結論に至った医薬品すべてについて、薬局・薬店に限らず販売できるようにする」との方向性が示され、平成16年7月30日より15区分371品目が、医薬部外品化として、一般小売店での販売が可能になりました。

今後においても、医薬品販売に係る規制緩和が進展し、風邪薬等需要の高い医薬品群の医薬部外品化等、医薬品の販売に係る規制緩和の動向次第で、薬剤師及び薬種商によらない異業種の同事業の参入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事業内容について

医薬事業は、門前型を基本とした保険調剤薬局の多店舗展開を行っております。

店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、少なからず当社グループの業績計画に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引下げが段階的に実施されております。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（一般販売業）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業の信用を失墜させるリスクについて

1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調合投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります

- ・ 3ヶ月間の新人薬剤師研修及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・ 勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・ 管理者の育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施（年4回）
- ・ 調剤機器メーカーと共同開発による携帯型端末(PDA)を利用した調剤過誤防止システム（PhAIN）の店舗配備
- ・ 調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・ 調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期しておりますが、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を著しく失墜させる可能性があると考えております。

(4) 次期の見通し

次期においては、調剤薬局及び「アインズ&トルベ」の拡大に加え、調剤薬局管理システム「Aims」による在庫・販売管理費等のコスト低減効果、また、当期中に当社の子会社となりました、株式会社アイン東海、株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局の連結効果が通年において寄与されます。これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高 785 億円（対前年比 37.5%増）、経常利益 35 億 4 千万円（同 14.9%増）、当期純利益は、減損会計に係る減損損失を織り込み、15 億円（同 61.3%増）となる見通しであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		3,491,040		3,132,155		358,884
2. 受取手形及び売掛金		2,880,896		5,672,721		2,791,824
3. たな卸資産		2,632,854		4,642,538		2,009,684
4. 繰延税金資産		455,431		622,054		166,623
5. 短期貸付金		1,464,978		71,100		1,393,878
6. 未収入金		1,722,378		3,703,895		1,981,516
7. その他		187,281		330,410		143,129
8. 貸倒引当金		268,182		8,663		259,518
流動資産合計		12,566,679	50.0	18,166,212	46.7	5,599,533
・固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物	2	2,311,073		3,768,448		1,457,374
2. 土地	2	2,232,106		3,324,232		1,092,126
3. 建設仮勘定		229,756		199,401		30,355
4. その他		277,113		414,046		136,932
有形固定資産合計		5,050,050	20.1	7,706,128	19.8	2,656,078
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		-		4,519,655		4,519,655
2. その他		244,134		269,353		25,219
無形固定資産合計		244,134	1.0	4,789,008	12.3	4,544,874
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2.3	2,041,697		1,769,556		272,140
2. 繰延税金資産		173,937		265,572		91,634
3. 敷金・保証金		4,450,662		5,797,270		1,346,607
4. その他		875,818		613,406		262,411
5. 貸倒引当金		271,875		219,220		52,655
投資その他の資産合計		7,270,239	28.9	8,226,586	21.2	956,346
固定資産合計		12,564,424	50.0	20,721,723	53.3	8,157,298
資産合計		25,131,104	100.0	38,887,936	100.0	13,756,832

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	2	7,420,568		12,748,938		5,328,369
2. 短期借入金	2	3,645,772		6,531,968		2,886,196
3. 未払法人税等		648,150		767,031		118,881
4. 預り金		1,958,701		1,901,429		57,271
5. 賞与引当金		263,000		319,837		56,837
6. その他		634,398		925,623		291,225
流動負債合計		14,570,589	58.0	23,194,826	59.6	8,624,237
・固定負債						
1. 長期借入金	2	1,987,837		5,044,224		3,056,387
2. 退職給付引当金		173,842		291,395		117,553
3. その他		379,126		511,104		131,978
固定負債合計		2,540,805	10.1	5,846,723	15.1	3,305,918
負債合計		17,111,394	68.1	29,041,550	74.7	11,930,155
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	750,766	1.9	750,766
(資本の部)						
・資本金						
資本金	6	3,189,631	12.7	3,319,121	8.6	129,489
・資本剰余金						
資本剰余金		3,309,432	13.2	3,438,801	8.8	129,369
・利益剰余金						
利益剰余金		1,372,324	5.5	2,136,979	5.5	764,655
・その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金		151,640	0.5	204,035	0.5	52,395
・自己株式						
自己株式	7	3,319	0.0	3,319	0.0	-
資本合計		8,019,709	31.9	9,095,618	23.4	1,075,909
負債、少数株主持分及び資本合計		25,131,104	100.0	38,887,936	100.0	13,756,832

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕		対前期比較 増減()
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	千円
・売上高		45,227,030	100.0	57,091,601	100.0	11,864,571
・売上原価		39,574,055	87.5	48,985,702	85.8	9,411,647
売上総利益		5,652,974	12.5	8,105,898	14.2	2,452,924
・販売費及び一般管理費	1	3,886,944	8.6	5,230,231	9.2	1,343,286
営業利益		1,766,030	3.9	2,875,667	5.0	1,109,637
・営業外収益						
1. 受取利息		34,798		15,151		19,646
2. 受取配当金		32,466		15,560		16,905
3. 持分法による投資利益		153,440		52,427		101,012
4. 受取手数料		62,529		103,401		40,871
5. 権利金収入		40,000		-		40,000
6. 投資事業組外出資金運用益		-		63,326		63,326
7. その他		53,660		145,680		92,019
営業外収益合計		376,895	0.8	395,548	0.7	18,653
・営業外費用						
1. 支払利息		102,462		104,676		2,214
2. 債権売却損		28,264		28,556		291
3. 投資事業組外出資金運用損		19,003		-		19,003
4. その他		43,781		57,305		13,523
営業外費用合計		193,512	0.4	190,538	0.3	2,974
経常利益		1,949,412	4.3	3,080,677	5.4	1,131,264
・特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		232		232
2. 投資有価証券売却益		121,886		85,669		36,216
3. 営業譲渡益		93,555		71,267		22,288
4. その他		3,000		25,694		22,694
特別利益合計		218,441	0.5	182,864	0.3	35,577
・特別損失						
1. 前期損益修正損		-		58,200		58,200
2. 固定資産除却売却損	3	140,073		72,841		67,232
3. 投資有価証券売却損		150		2,599		2,448
4. 投資有価証券評価損		-		331,076		331,076
5. 貸倒引当金繰入額		266,823		-		266,823
6. 貸倒損失		-		718,911		718,911
7. 関係会社みなし売却損		-		43,093		43,093
8. 営業譲渡損		93,462		-		93,462
9. 店舗解約違約金		73,746		52,813		20,933
10. その他		71,542		89,442		17,900
特別損失合計		645,799	1.4	1,368,977	2.4	723,178
税金等調整前当期純利益		1,522,054	3.4	1,894,563	3.3	372,509
法人税、住民税及び事業税		690,320	1.5	996,674	1.7	306,354
法人税等調整額		23,537	0.0	121,234	0.2	97,696
少数株主利益		-	-	88,884	0.2	88,884
当期純利益		855,272	1.9	930,238	1.6	74,966

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年5月1日 至 平成16年4月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕		対前期比較 増減()
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)		千円		千円	千円
・ 資本剰余金期首残高		3,309,432		3,309,432	-
・ 資本剰余金増加高 新株予約権等の行使による新株 の発行	-	-	129,369	129,369	129,369
・ 資本剰余金期末残高		3,309,432		3,438,801	129,369
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		649,798		1,372,324	722,525
・ 利益剰余金増加高 当期純利益	855,272	855,272	930,238	930,238	74,966
・ 利益剰余金減少高 配当金	110,246		132,308		
役員賞与	22,500	132,746	33,275	165,583	32,837
・ 利益剰余金期末残高		1,372,324		2,136,979	764,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月 30日〕	対前期比較 増減()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
1. 税金等調整前当期純利益		1,522,054	1,894,563	372,509
2. 減価償却費		444,088	458,514	14,425
3. 連結調整勘定償却額		-	29,955	29,955
4. 投資有価証券評価損		-	331,076	331,076
5. 貸倒引当金の増加額(減少額)		267,007	43,123	310,131
6. 貸倒損失		-	718,911	718,911
7. 前期損益修正損		-	58,200	58,200
8. 退職給付引当金の増加額		44,367	27,966	16,400
9. 賞与引当金の減少額		7,817	7,820	3
10. 受取利息及び受取配当金		67,264	30,712	36,552
11. 支払利息		102,462	104,676	2,214
12. 持分法による投資利益		153,440	52,427	101,012
13. 投資事業組合出資金運用損		19,397	-	19,397
14. 投資事業組合出資金運用益		-	63,326	63,326
15. 投資有価証券売却益		121,886	85,669	36,216
16. 投資有価証券売却損		150	2,599	2,448
17. 有形固定資産除却売却損		116,135	72,841	43,294
18. 施設利用権評価損		-	41,059	41,059
19. 有形固定資産売却益		-	232	232
20. 営業譲渡損		93,462	-	93,462
21. 営業譲渡益		93,555	71,267	22,288
22. 売上債権の増加額		298,617	35,729	262,888
23. たな卸資産の減少額(増加額)		74,371	853,353	927,724
24. その他資産の減少額(増加額)		52,873	143,632	196,505
25. 仕入債務の増加額		585,968	1,278,395	692,426
26. その他負債の増加額		194,044	423,290	229,246
27. 役員賞与の支払額		22,500	39,595	17,095
小計		2,751,302	4,015,159	1,263,856
28. 利息及び配当金の受取額		68,302	581	68,884
29. 利息の支払額		98,290	98,533	243
30. 法人税等の支払額		96,279	1,066,812	970,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,625,035	2,849,231	224,195

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成15年 5月 1日〕 〔至 平成16年 4月 30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月 30日〕	対前期比較 増減()
		金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		698,817	873,665	174,847
2. 有形固定資産の売却による収入		2,128	11,605	9,476
3. 営業譲渡による支出		28,022	-	28,022
4. 営業譲渡による収入		580,549	81,155	499,393
5. 投資有価証券の取得による支出		158,074	1,249,036	1,090,961
6. 関係会社株式の取得による支出		-	4,429,030	4,429,030
7. 投資有価証券の売却による収入		520,486	304,340	216,145
8. 貸付けによる支出		1,798,000	2,456,519	658,519
9. 貸付金の回収による収入		1,497,074	252,333	1,244,740
10. 出資金の払込による支出		28,675	5,311	23,363
11. 出資金の払戻による収入		38,488	251,182	212,693
12. 無形固定資産の取得による支出		146,866	54,133	92,733
13. 無形固定資産の売却による収入		509	40,794	40,284
14. 投資その他の資産の取得による支出		634,467	663,415	28,947
15. 投資その他の資産の回収による収入		411,600	430,550	18,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,086	8,359,148	7,917,061
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		1,109,000	4,930,000	3,821,000
2. 短期借入金返済による支出		1,925,000	3,060,600	1,135,600
3. 長期借入れによる収入		550,000	4,266,608	3,716,608
4. 長期借入金返済による支出		999,030	2,006,876	1,007,846
5. 株式の発行による収入		-	258,858	258,858
6. 少数株主の増資引受による収入		-	47,100	47,100
7. 配当金の支払額		110,246	132,295	22,049
8. 少数株主への配当金の支払額		-	23,258	23,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,375,276	4,279,536	5,654,813
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		807,672	1,230,379	2,038,052
現金及び現金同等物の期首残高		2,683,367	3,491,040	807,672
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高		-	871,494	871,494
現金及び現金同等物の期末残高		3,491,040	3,132,155	358,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年 5月1日〕 〔至 平成16年 4月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 5月1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2 社 株式会社アインエイド、株式会社宮古アイン</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社 株式会社 FC アイン (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7 社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン なお、株式会社アインメディカルシステムズは、平成 16 年 12 月に当社が同社の株式の追加取得し、連結子会社となったため、当期から連結の範囲に加えております。 また、株式会社リジョイス及び株式会社リジョイス薬局は、平成 17 年 4 月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2 社 株式会社アインスタッフ、株式会社メデイウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2 社 株式会社アインメディカルシステムズ、株式会社第一臨床検査センター</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社 株式会社 FC アイン、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1 社 株式会社アインメディカルシステムズ (株式会社アインメディカルシステムズは、当中間期まで、持分法を適用しておりました。)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社 株式会社アインスタッフ、株式会社メデイウエル、株式会社ヤギファーマシー (持分法適用から除いた理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であることから、持分法適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>株式会社アインエイド及び株式会社宮古アインの決算日は 3 月 31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社アインメディカルシステムズの決算日は 1 月 31 日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は 3 月 31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日) (至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日) (至 平成17年 4月30日)
<p>4 .会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要となる事項</p>	<p>イ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>イ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	<p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。 (会計方針の変更)</p> <p>調剤薬局を取り巻く市場環境の変化により、中規模薬局チェーンを対象とした企業単位のM&Aが活発化するなかで、当社グループは、新規出店及びM&Aによる調剤薬局の積極的拡大を基本方針とした新中期計画を策定いたしました。</p> <p>これを機に、投資の実態を適切に連結損益に反映させる必要が生じたため、企業単位のM&Aに係る投資回収期間の見積もり及び連結調整勘定の償却方法の見直しを実施した結果、特定案件から生ずる償却額の単年度損益に与える影響を平準化し、期間損益の適正化を図るうえで、従来、5年間の均等償却によっておりました連結調整勘定の償却期間を、当連結会計年度から20年の均等償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89,867千円増加しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更は、平成16年12月に策定された新中期計画にもとづき実施されたものであります。従って当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。</p> <p>このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26,956千円少なく計上されております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(連結損益計算書) 当連結会計期間において特別損失の「その他」に含めておりました、「店舗解約違約金」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間末の「店舗解約違約金」は13,375千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間末	当連結会計期間末
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,999,386千円 であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 279,944千円</p> <p>土地 318,146千円</p> <p style="text-align: right;">計 598,091千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 700,000千円</p> <p>長期借入金 1,246,589千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,946,589千円</p> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 564,248千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 商品仕入等に対する取引保証 (取引先等)</p> <p>(株)アスク電器 739,164千円</p> <p>(2) 株式会社第一臨床検査センターからの借入金等 に対する保証債務 (取引先等)</p> <p>医療法人社団歡生会豊岡中央病院 100,000千円</p> <p style="text-align: right;">合計 839,164千円</p> <p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,750,000千円</p> <p>借入実行残高 920,000千円</p> <p>借入未実行残高 5,830,000千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,027,056株 であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406 株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,924,428千円 であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 547,724千円</p> <p>土地 1,121,521千円</p> <p>投資有価証券 5,850千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,675,096千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>長期借入金 1,739,836千円</p> <p>買掛金 13,256千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,053,092千円</p> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 123,500千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する債務保証 (保証先)</p> <p>従業員 5,380千円</p> <p>5 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 10,480,000千円</p> <p>借入実行残高 5,470,000千円</p> <p>借入未実行残高 5,010,000千円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式11,212,756株 であります。</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計期間		当連結会計期間	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	140,028千円	広告宣伝費	245,612千円
販売促進費	114,479	販売促進費	186,677
給料手当及び賞与	1,183,515	給料手当及び賞与	1,476,546
貸倒引当金繰入額	1,595	貸倒引当金繰入額	-
賞与引当金繰入額	50,103	賞与引当金繰入額	62,738
退職給付引当金繰入額	14,206	退職給付引当金繰入額	13,843
法定福利厚生費	192,382	法定福利厚生費	242,641
通信交通費	161,566	通信交通費	192,615
リース料	106,840	リース料	263,090
地代・家賃	868,752	地代・家賃	1,030,128
減価償却費	118,501	減価償却費	148,109
租税公課	171,469	租税公課	240,312
2		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	232千円
3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	67,329千円	建物及び構築物	27,307千円
有形固定資産「その他」	47,050千円	有形固定資産「その他」	34,622千円
投資その他の資産「その他」	1,755千円	投資その他の資産「その他」	1,354千円
除却費用	23,938千円	無形固定資産	2,525千円
合計	140,073千円	合計	65,810千円
		固定資産売却損	
		建物及び構築物	6,990千円
		有形固定資産「その他」	39千円
		合計	7,030千円

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年4月30日現在)		(平成17年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,491,040千円	現金及び預金勘定	3,132,155千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	3,491,040千円	現金及び現金同等物	3,132,155千円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産の「その他」	1,711,963	747,839	964,124	有形固定資産の「その他」	2,314,808	1,166,888	1,147,923
無形固定資産	142,957	70,873	72,084	無形固定資産	543,837	271,063	272,773
合計	1,854,920	818,712	1,036,208	合計	2,858,646	1,437,951	1,420,697
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			376,864千円	1年内			541,884千円
1年超			684,509	1年超			926,207
合計			1,061,374千円	合計			1,468,092千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			403,055千円	支払リース料			579,072千円
減価償却費相当額			367,091	減価償却費相当額			531,029
支払利息相当額			41,175	支払利息相当額			47,514
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	285,877	526,494	240,616
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	119,002	145,012	26,009
小計	404,880	671,506	266,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	404,880	671,506	266,625

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
501,802	121,886	150

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	795,822
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000
合計	805,822

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	10,000	-	-	-

当連結会計年度(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	464,209	774,725	310,515
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	214,677	236,212	21,534
小計	678,887	1,010,937	332,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	26,980	23,729	3,250
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4,227	3,835	391
小計	31,207	27,565	3,642
合計	710,094	1,038,503	328,408

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について331,076千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
177,176	85,669	2,599

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	460,396
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000
合計	470,396

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)及び当連結会計期間(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、第23期中(平成3年12月1日)より退職金の一部(30%相当額)について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	293,358	417,937
(2) 年金資産	107,660	116,765
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	185,698	301,171
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	11,856	9,775
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	173,842	291,395
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	173,842	291,395

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	54,137	82,537
(2) 利息費用	6,750	7,225
(3) 期待運用収益	775	807
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,949	3,782
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	66,062	92,737

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5%	同 左
(3) 期待運用収益率	0.75%	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	6年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	同 左

(注) 数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度		当連結会計年度	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	174,866千円
賞与引当金限度超過	105,643	賞与引当金限度超過	162,722
貸倒引当金限度超過	192,415	貸倒引当金限度超過	290,592
その他	302,904	その他	439,245
繰延税金資産小計	775,829	繰延税金資産小計	1,067,425
評価性引当額	43,670	評価性引当額	41,491
繰延税金資産合計	732,158	繰延税金資産合計	1,025,932
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	102,789	その他有価証券評価差額金	138,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.0%
住民税均等割額	4.1%	4.3%
外形標準課税導入	-	1.2%
持分法適用に伴う非課税収入	4.2%	2.8%
評価性引当額の増加	-	-
その他	1.5%	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	46.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,435,873	9,598,404	192,752	45,227,030	-	45,227,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,435,873	9,598,404	192,752	45,227,030	-	45,227,030
営業費用	32,893,784	9,615,841	297,181	42,806,807	654,192	43,461,000
営業利益(又は営業損失)	2,542,089	17,436	104,428	2,420,223	654,192	1,766,030
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,523,885	5,411,965	676,287	17,612,138	7,518,965	25,131,104
減価償却費	226,659	94,669	18,674	340,002	9,894	349,897
資本的支出	694,567	158,462	1,132	854,162	3,983	858,145

当連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,368,650	12,520,388	202,562	57,091,601	-	57,091,601
営業費用	40,570,975	12,603,638	283,710	53,458,324	757,609	54,215,934
営業利益(又は営業損失)	3,797,675	83,250	81,148	3,633,277	757,609	2,875,667
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,350,683	7,559,888	704,766	32,615,338	6,262,597	38,877,936
減価償却費	318,132	115,272	20,603	454,008	9,726	463,735
資本的支出	471,647	378,546	3,576	853,770	24,708	878,479

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルタント

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度.....654,192千円

当連結会計年度.....757,609千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前連結会計年度.....7,518,965千円

当連結会計年度.....6,262,597千円

5. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3. 海外売上高

海外での売上高はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

連結調整勘定の償却期間の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.に記載のとおり、当連結会計年度より連結調整勘定の償却期間を従前の5年から20年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、医薬事業の営業費用は83,497千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

また、物販事業の営業費用は6,369千円少なく計上され、営業利益及び資産は同額多く計上されております。

(関係当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容等		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	今川電設株式会社(注)2	茨城県つくば市	14,000	電気工事業	被所有直接0.4%	なし	なし	消耗品の購入(注)4	1,031	-	-
	今川薬品株式会社(注)3	茨城県つくば市	10,000	薬局の経営	なし	なし	なし	商品の売却(注)4	1,939	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社役員の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3. 当社役員の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4. 取引条件等は市場価格等を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有の割合	関係内容等		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アインメディカルシステムズ	東京都狛江市	465,125	薬局の経営	所有直接33.7% 間接0.0%	兼任2名	調剤薬局における業務提携	営業譲受(注)2	169,113	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件等は当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有の割合	関係内容等		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社アインメディカルシステムズ	東京都新宿区	465,125	薬局の経営	所有直接33.7% 間接0.0%	兼任2名	調剤薬局における業務提携	賃貸契約 賃借契約(注)2	8,160	家賃	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件等は当社の算定した金額に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	724円57銭	1株当たり純資産額	807円68銭
1株当たり当期純利益	74円72銭	1株当たり当期純利益	79円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権等の行使価格より低く、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	855,272	930,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	31,524	41,224
(うち利益処分による役員賞与)	(29,500)	(37,000)
(うち持分法に応じた関連会社役員賞与)	(2,024)	-
(うち連結子会社役員賞与)	-	(4,224)
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,747	889,014
期中平均株式数	11,024,650	11,123,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	-	153,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく新株引受権216,000株及び平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく新株引受権136,000株並びに平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権の目的となる株式数270,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。